

かわにし市議会だより

平成27年
2015年
2月

No.201

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/> 川西市議会

市花りんどう



源満仲公の像 (JR川西池田駅前)

12月定例会号

もくじ

特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部改正など審議	2
常任委員会報告	
総務生活常任委員会	3

厚生常任委員会	4
建設文教公企常任委員会	5
審議結果等一覧・賛否の状況	6
一般質問	8

かわにし市議会だより

(12月定例会号) No.201

発行日：平成27年(2015年)2月9日
発行：川西市議会 編集：広報委員会 〒666-8501 兵庫県川西市中央町12番1号 ☎072(740)1255
この市議会だよりは古紙再生紙を使用しています。1部を発行する経費は約13円、配布する経費は約6円です。

受理した陳情

- 要望書(障害者福祉に関する要望)
- 「子ども・子育て支援新制度」実施に向けて、国の予算確保に対する意見書提出の陳情書
- アステホール2の使用料に関する要望書

かわにし市議会だよりが200号を迎えました

『かわにし市議会だより』は、昭和47年(1972年)に『川西市議会報』として発行を開始し、前号(1月1日新年号)をもって記念すべき200号を迎えました。

当時の議長は発刊に際し、「市議会は、本紙を議会と市民をつなぐひとつの有力なパイプとしてたくましく成長させるため最善の努力をする」と決意を述べています。

その言葉どおり、かわにし市議会だよりは、白黒からカラー印刷へ、タブロイド版からA4冊子へと、読みやすいように改良を重ね、成長してきました。

議会活動をこれまで以上に充実させ、内容面においても今後さらにたくましく成長するよう、当市議会は、初心を忘れることなく最善の努力を尽くします。

ぜひ、今後ともご愛読をよろしくお願いします。



＜創刊号＞
昭和47年(1972年)6月15日発行
発行部数 30,000部

【創刊年の主なできごと】
札幌オリンピック
あさま山荘事件
第一次田中角栄内閣発足

川西市では…
消防署久代出張所開設
牧の台小学校開校
航空機夜間発着制限実施

かわにし市議会からのお知らせ

傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急ぎで開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会(予定)

2月20日(金)	本会議(招集日)
27日(金)	本会議(総括質問)
3月2日(月)	本会議(〃)
3日(火)	本会議(一般質問)
4日(水)	本会議(〃)
5日(木)	常任委員会
6日(金)	〃
9日(月)	〃
10日(火)	予算委員会
12日(木)	〃
13日(金)	〃
16日(月)	〃
17日(火)	〃
26日(水)	本会議(最終日)

会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。



広報委員会	
委員長	津田加代子
副委員長	北上哲仁
委員	鈴木光義
	住田由之輔
	加藤仁哉
	秋田修一
	米澤拓哉
	江見輝男
	岡留美
	坂口美佳

改定は、平成27年4月から施行され、議会改革の取り組みが実ったものです。

今後、議員は、市民の皆さまの負託に応えられるよう努めてまいります。本会議場にもお越しくださいませ。

今定例会では、議会改革で取り上げておりましたが、平成4年以降開催されなかった特別職報酬等審議会が、この度開催され、その答申を受けて議員報酬を1.9%(1万1千円)減額すべく条例改正が行われました。

さて、今号は、昨年12月定例会の模様をお届けしています。昨秋、改選後の市議が3常任委員会に分割付託された補正予算を含む29議案に、新鮮な切り口で質疑や意見を交わしました。文字になつて臨場感は薄らぐかもしれませんが、わかりやすく丁寧な、これまで積み上げた議会改革の精神を基に、この市議会だよりを整理しております。

厳しい寒さが続いておりますが、市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。

編集後記

特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部改正など審議

特別職の減額特例措置を今後も継続

平成26年第7回定例市議会は、去る11月27日に招集され、12月19日に閉会しました。

昨年10月の選挙により議員が改選されてから初めての定例会です。議案を付託された3常任委員会では、いずれも活発な議論が交わされたほか、一般質問では18名の議員が発言するなど、活気に満ちた会期となりました。

本会議では、「川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定」について審議しました。

これは、市長の諮問機関である川西市特別職報酬等審議会の答申を踏まえて条例を改正し、市長・副市長・市議会議員など特別職の給料等を減額するものです。市長ほか常勤の特別職については、これまでにも行っていた一定割合の減額特例措置を今後も継続するものです。

この案件では、議員の報酬月額に

ついて修正案が提出されましたが、慎重な審議により、修正案については、賛成者少数により否決され、原案を賛成者多数で可決しています。

以上のほか、「川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業に係る契約締結」も可決しました。

これは、向陽台1丁目地内にある市民体育館の建て替えを、民間の資金やノウハウを活用するPFI事業により行おうとするもので、設計・建設からその後の管理・運営まで、一括して発注することになります。

これにより、建て替え費用の削減や質の高いサービス提供が可能となるほか、本市では今年度から、市民一人ひとりが今後も住み慣れた地域で元気に生活できるよう、「きんたくん健康体操」や「かわにし健康マイレージ」といった健康づくりに力を入れているため、新しい体育館での取り組みに対しても期待が高まります。

は、事業着手後の選定事業者との協議により決定する。

併せて、工事の進捗状況の確認及び現場立ち会いや、完工確認について契約書に明記し、工事検査室が実施することとしている。

川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本議案は、川西市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、一般職職員の給与との均衡等から、市長をはじめとする特別職の給料及び市議会議員の議員報酬の月額を平均1・9%減額するとともに、市長ほか常勤の特別職については、引き続き平成27年1月から3月までは20%、平成27年4月から平成30年12月までは18%減額するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 減額率を平均1・9%とした算定根拠について伺いたい。

答弁 前回、審議会に諮問した平成4年から平成25年までの間の人事院勧告による一般職職員の給料減額割合が約1・9%となっており、これによる試算と、経済圏・文化圏が同じである阪神間の自治体における支給額の平均を比較した上で、妥当であるとの判断が審議会において

なされたものと考えている。

修正意見 第3条のうち川西市議会議員の議員報酬等に関する条例第2条の改正規定中「728,000円」を「667,000円」に、「653,000円」を「619,000円」に、「592,000円」を「572,000円」に改める。

修正案に反対し原案に賛成する意見

議員報酬引き下げについては、前期の議会運営委員会において鋭意協議を行ったが、統一的な結論が得られなかった上、議論の途上では、長年開催されていなかった特別職報酬等審議会を開催し、判断を委ねるべきといった意見が多数みられた経緯があるため、今回は第三者機関による公正かつ合理的な内容の答申に従うべきである。

今後さらに改定が必要と考える場合は、まず議会運営委員会での議論により議会としての結論を出すべきであり、一致しない場合に修正案を出すものと考えるため、修正案に反対し、原案に賛成する。



市民体育館

川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業に係る契約の締結について

本議案は、川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業を施行するに当たり、契約金額を30億2749万37

総務生活常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）
 〇秋田 修一 〇大崎 淳正 住田由之輔
 吉富 幸夫 加藤 仁哉 安田 忠司
 多久和桂子 上田 弘文

常任委員会報告

2円とするほか、契約の相手方を川西市スポーツ・ウェルネス株式会社、事業期間を契約締結の日から平成48年7月31日までとする事業契約を締結するにつき、議会の議決を求めようとするものである。

質問 本契約は設計・建設から運営までの一括発注であるため、事業者に対する市の関与が少なくなることが懸念される。

そこで、事業者自身や市によるモニタリング（業績監視）の実施回数の妥当性のほか、要求水準を担保する市の取り組みについて伺いたい。

答弁 事業者が工事状況について自ら監視を行うセルフモニタリングに加え、事業者が本事業契約に定められた業務を確実に遂行し、かつ、要求水準を満たしていることを確認するため、市は、①設計業務時

②建設工事業務時③完工検査・完工確認時④維持管理・運営業務時⑤事業期間終了時の5つの時点において、モニタリングを実施する予定としており、項目や内容など詳細について



議会の活動状況

11月	12月	16日	1月
18日 ○議員協議会 20日 ○議会運営委員会 ○議員協議会 27日 ○第7回市議会定例会(招集日) ○総務生活常任委員会 ○厚生常任委員会 ○建設文教公企常任委員会 ○議会運営委員会	4日 ○第7回市議会定例会(第2日) 5日 ○第7回市議会定例会(第3日) 8日 ○第7回市議会定例会(第4日) 9日 ○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会 ○議員協議会 10日 ○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会 11日 ○建設文教公企常任委員会 ○議員協議会 12日 ○議員協議会	○議会運営委員会 ○議員協議会 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会 ○まちづくり調査特別委員会 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会 19日 ○第7回市議会定例会(最終日) ○議会運営委員会 ○議員協議会 ○総務生活常任委員協議会	9日 ○建設文教公企常任委員協議会 14日 ○議員協議会 16日 ○議員協議会 ○厚生常任委員協議会 19日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会 27日 ○議員協議会 ○厚生常任委員協議会 28日 ○広報委員会 ○議会運営委員会

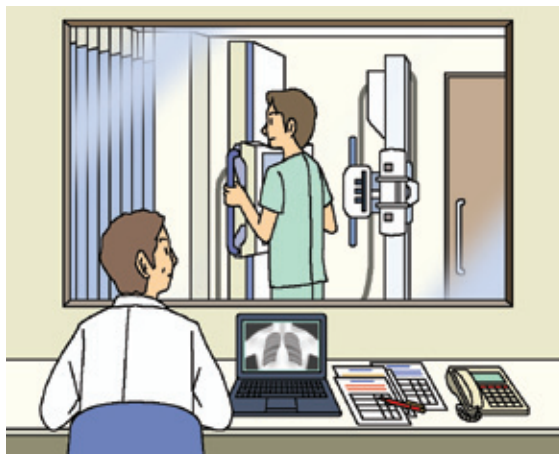
委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

〇岡 留美 〇福西 勝 宮坂満貴子
西山 博太 黒田 美智 米澤 拓哉
平岡 謙 江見 輝男 坂口 美佳

川西市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、保健センターで実施している人間ドック事業の拡充に伴い、検査料等を改定しようとするものである。

質問 今回の改定では検査料が1800円引き上げられるが、現在、市が国民健康保険の被保険者に対して行っている人間ドック受診費用への一部助成の引き上げについて、



今後の方針を伺いたい。

答弁 市民が保健センターで人間ドックを受診する場合の受診費用は、3万3千円であるが、国民健康保険の被保険者が受診する場合は、2万3千円を上限に受診費用の7割の助成を行っており、1万円の自己負担で受診できることとなっている。

今後は、保健センターの受診費用の7割を上限に増額できないか検討しているところである。

川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、子ども・子育て支援新制度の施行に係る関係法令等の整備に伴い、留守家庭児童育成クラブの入所資格を、現在の小学校3年生から6年生までに年次的に拡大するとともに、各クラブの名称を変更しようとするものである。

質問 新制度では、1クラブ当たりの支援単位がおおむね40人と規定されたが、入所資格の年次的な拡大に伴い、定員の超過が予想される。

これに対する市の対応方針を伺いたい。

答弁 定員超過時には、2クラブ体制により二つの支援単位とするものである。

答弁 今夏の豪雨に伴う応急対策件数は、土砂崩れ・倒木等31件、水路しゅんせつ11件、流木処理が1件の合計43件である。

今回の金額は応急処置に要した費用である。

今後は、国・県等から補助金が得られるものは補助事業として対応していく。

平成26年度川西市病院事業会計補正予算（第1回）

質問 本補正では、清掃業務委託並びに警備業務委託等について、契約期間を平成27年度の1年間として債務負担行為を設定しようとしているが、長期継続契約としなかった理由や経緯を伺いたい。

答弁 ここ数年、市立川西病院では、病棟の再編等を行っており、恒常的な状態で固定されていない。よって、長期契約が困難であるため、契約期間を1年間としている。

しかしながら、委託先従業員の安定的雇用など複数年契約のメリットは承知しており、27年度中に病棟の再編等は調

ることや、学校の空き教室など既存施設の活用も検討し、必要な受け入れ体制の確保に努めたい。

質問 春からの制度施行に伴い、待機児童を生むことのないよう、教室の確保等について早々に着手すべきと考えるがどうか。

答弁 留守家庭児童育成クラブの需要動向に関しては、現在、策定中の子ども・子育て支援事業計画で一定の推計を行っている。

計画上で教室等の不足が見込まれる場合には、施設の増改築を含め確保を計画の中で検討していく。

また、実際の入所申請の状況を見て判断するが、必要な場合には可能な限りの措置を講じていく考えである。

平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3回）

質問 本補正では、本市の国民健康保険事業におけるデータヘルス計画を策定するための経費が追加されようとしている。

そこで、同計画の概要や実施時期等について伺いたい。

答弁 データヘルス計画は、レセプトデータと健診データをまとめて判断していくためのものである。今回の補正は、全額国の補助金に

整がつくと考えることから、28年度以後の契約については、長期継続契約の導入を視野に入れ検討すべきと認識している。

質問 本補正では、期間を平成27年度から平成31年度までの5年間とする市立川西病院防災カーテン借上料として限度額2110万円の債務負担行為を設定しようとしているが、カーテンを買い取るのではなく、いわゆるリース契約とした理由を伺いたい。

答弁 防災カーテンは、当院の病室の窓枠に適合し、5年間継続して使用することを前提とした別注品を用意してもらうことになるため、消毒による衛生管理など日々のメンテナンスや、見た目の統一感を考慮し、現在の方法を採用している。

購入した場合は、破損・汚損が生じた際に、同一の物を調達できるのかという点について確実性がなく、スケールメリットの面でも問題があると考えため、一般の契約形態を予定しているところである。

川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成21年1月に創設された産科医療補償制度の掛け金額が引

より賄われるが、今年度中に計画を策定し、対象者や実施内容、評価体制など具体的な事項を決定することとなる。

計画の実施期間は27年度から29年度の3年であり、計画に基づいて国保連合会が作成している国保データベース（KDB）を活用し、例えば、健診では血糖値が非常に高いのに病院への受診記録がないといった国保加入者に対し、受診勧奨や保健指導等を行うものである。

実施主体は、委託事業所によるか市直営によるかは未定であるが、27年度の早期に保健師など有資格者による個別指導を行いたい。

また一方で、全体への働きかけとして、広く市民にも分析結果を公表し、健康増進策等について積極的にPRしていきたい。

第6回臨時市議会

第6回臨時市議会が、11月11日・12日の2日間の会期で開催されました。

議員改選後、初めての本会議となるこの臨時会では、正副議長の選挙をはじめ、議会運営委員会委員や常任・特別委員会委員の選任など、議会の構成に関する案件が審議されました。

関連用語

データヘルス

特定健診の結果や診療報酬明細書から得られるデータの分析により実施する、効率的・効果的な保険事業のこと。厚生労働省は全ての保険者にこの計画作成と実施を求めている。



豪雨被害のゴルフ橋

豪雨被害のゴルフ橋

き下げられることに伴い、条例別表規定中の時間内、時間外及び深夜の普通分べん介助の使用料等の額を、それぞれ1万4千円減額する条例改正を行おうとするものである。

質問 本案は、同制度の見直しに伴い、分娩機関である市立川西病院が支払う掛け金が引き下げられたため、同額を分べん介助費用から減額するものであるが、今回の見直しでは、補償対象の部分についても変更があると聞いている。

これらの影響が及ぶ対象者に対して、変更内容の説明はどのように行われるのか伺いたい。

答弁 今回の制度変更は、平成27年1月1日以後に出産される方が対象となり、それ以前の方は旧制度の適用となる。

制度運営を行っている公益財団法人日本医療機能評価機構からは、変更内容について対象者へ説明するよう依頼文書が届いているところでもあり、当院で出産を予定している方等については、間違いなく説明させていただいく。



関連用語

産科医療補償制度

分娩に関連して発症した重度脳性まひの子どもと家族の経済的負担を補償するほか、原因分析を行い、再発防止に資する情報を提供し、紛争の防止・早期解決及び産科医療の質の向上を目的とする制度。公益財団法人日本医療機能評価機構が運営する。

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議 案 第 7 3 号	川西市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	子ども・子育て支援法の制定に伴い、川西市立幼稚園の入園料に係る規定を改正する必要があるので、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議 案 第 7 4 号	川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産科医療補償制度の掛け金の見直しに伴い、条例の一部を改正する	//	//
議 案 第 7 5 号	平成26年度川西市一般会計補正予算(第5回)	歳入歳出予算の総額に3372万3000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は523億8402万円	//	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議 案 第 7 6 号	平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に216万円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は175億7318万5000円	//	厚 生
議 案 第 7 7 号	平成26年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に7万6000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は870万9000円	//	総 務 生 活
議 案 第 7 8 号	平成26年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に565万6000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は113億3971万9000円	//	厚 生
議 案 第 7 9 号	平成26年度川西市水道事業会計補正予算(第1回)	2件の債務負担行為の設定及びたな卸資産購入限度額を改める	//	建設文教公企
議 案 第 8 0 号	平成26年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)	収益的支出のうち下水道事業費用の予定額33億6897万4000円を600万円増額し、33億7497万4000円とする等	//	//
議 案 第 8 1 号	平成26年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)	資本的収入と資本的支出の予定額をそれぞれ1000万円増額し、医療器械購入費に充てる等	//	//
請 願 第 1 0 号	中学3年まで、通院・入院とも医療費無料化を求める請願	早期の中学3年までの通院・入院とも医療費無料化を求める	継続審査 (賛成多数)	厚 生
同 意 案 第 4 号	副市長の選任について	副市長の任期満了に伴い、本莊重弘氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
同 意 案 第 5 号	副市長の選任について	副市長の任期満了に伴い、菅原康雄氏を選任する	//	—
選 挙 第 4 号	兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	兵庫県後期高齢者医療広域連合議会川西市選挙区の議員を選出する	選 挙 (投 票)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載

交渉団体名		公 明 党					川西まほろば会					明日のかわにし					日 本 共 産 党 議 員			連 合 市 民 ク ラ ブ		自 治 民 市 民 ク ラ ブ		維 新 ま ん な の 川 西		無 所 属		
議員名 議案名	議員名	大矢根 秀明	鈴木 光義	大崎 淳正	平岡 譲	江見 輝男	秋田 修一	森本 猛史	加藤 仁哉	西山 博大	久保 義孝	多久和 桂子	米澤 拓哉	斯波 康晴	福西 勝	小山 敏明	黒田 美智	住田 由之輔	北野 紀子	津田 加代子	岡 留 美	安田 忠司	北上 哲仁	宮坂 満貴子	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫	
	議案名																											
第7回定例会	議案第66号 (修正案)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	議案第66号 (原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第10号 (継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○

※ 地方自治法の規定により、小山 敏明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)
※「継続審査」とは、なお調査・検討の必要が認められるため、今会期中に結論を出さず、次の会期末まで引き続き審査すること。なお、請願第10号については継続審査の可否について採決しており、請願趣旨に賛否を表しているものではありません。

みんなの

市議会

No.78

去る10月19日、任期満了に伴う市議会議員選挙が行われ、市民の皆さんの代表として、26人の議員が選ばれました。

そこで今回は、市議会議員として活動できる期間、いわゆる「任期」と条例で定められている「定数」について、詳しく紹介します。

議員の任期と定数

現在、わが国では、地方自治体の運営は、住民の直接選挙によって選ばれた首長（市長）と議員で行う「間接民主制」が採用されています。

つまり、議員は、住民の代表として、その意思を行政施策等に反映するとともに、行政運営をチェックする役割を担っています。

そのため、議員の任期や定数を考える場合、このような役割を念頭に置く必要があります。

議員の任期

議員の任期については、民主制の原則からすれば、任期をできるだけ短くし、適時・的確に住民の意見を代弁する議員を議会に送ることが好ましいといった考え方があります。

その一方で、頻繁に選挙が行われることで、議会運営はもとより、自治体の安定運営が阻害されるなど、あらゆる面で支障を来すことも考えられます。

このようなことを総合的に考慮し、地方自治法では、議員の任期を「4年」と定めています。

議員の定数

地方自治法では、議員定数は、条例により市独自で決めることとされており、川西市議会では、市制施行後の選挙以降、議員定数を30人に据え置いてきましたが、平成22年の選挙から、条例で4人を削減し、26人と定めています。（平成23年の法改正までは、自治体の人口規模により議員定数の上限が設けられており、本市の場合は34人でしたが、現在は撤廃されています）

近年、行政経費の節減などの要請により、国や地方の議員数削減を求める声が上がっています。

しかし、住民のさまざまな意見を吸収し、行政に反映させるには、人口などに応じた議員数が必要であるとも言えます。

したがって、議員定数は、議員の役割である「代表制・多元性」といった面と、「地理的・社会的特性等」の両面を十分考慮し、決定していく必要があります。

審議結果等一覧

第6回川西市議会(臨時会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
選 挙 第 1 号	議長の選挙について	改選に伴い、新しい議長を選出する	選 挙 (投 票)	—
選 挙 第 2 号	副議長の選挙について	改選に伴い、新しい副議長を選出する	//	—
同 意 案 第 2 号	監査委員の選任について	改選に伴い、森本猛史氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
選任報告第1号	議会運営委員会委員の選任について	改選に伴い、新しい議会運営委員会委員を選任する	報 告	—
選任報告第2号	常任委員会委員の選任について	改選に伴い、新しい常任委員会委員を選任する	//	—
委員会提出第1号	飛行場対策周辺整備調査特別委員会の設置について	飛行場対策周辺整備調査特別委員会を設置する	原案可決 (全員賛成)	—
委員会提出第2号	まちづくり調査特別委員会の設置について	まちづくり調査特別委員会を設置する	//	—
委員会提出第3号	新名神高速道路周辺対策特別委員会の設置について	新名神高速道路周辺対策特別委員会を設置する	//	—
選任報告第3号	特別委員会委員の選任について	改選に伴い、新しい特別委員会委員を選任する	報 告	—
推 薦 第 1 号	川西市農業委員会委員の推薦について	改選に伴い、新しい川西市農業委員会委員を推薦する	推 薦	—
選 挙 第 3 号	猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員の選挙について	改選に伴い、新しい猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員を選出する	選 挙 (指名推選)	—

第7回川西市議会(定例会)

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報 告 第 9 号	専決報告について 専決第1号 平成26年度川西市一般会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に4756万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は522億7342万5000円	報 告	—
同 意 案 第 3 号	教育委員会委員の選任について	教育委員会委員の任期満了に伴い、鈴木温美氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
議 案 第 5 3 号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置を踏まえて一般の職員、特別職に属する常勤の職員、市議会議員、特別職の職員で非常勤のもの等の給与等を改定する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議 案 第 5 4 号	平成26年度川西市一般会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に7687万2000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は523億5029万7000円	//	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議 案 第 5 5 号	平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から1175万2000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は175億7102万5000円	//	厚 生
議 案 第 5 6 号	平成26年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額から109万8000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は23億9400万2000円	//	//
議 案 第 5 7 号	平成26年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額から535万4000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は863万3000円	//	総 務 生 活
議 案 第 5 8 号	平成26年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から2003万4000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は113億3406万3000円	//	厚 生
議 案 第 5 9 号	平成26年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額に1977万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は37億6488万9000円	//	建設文教公企
議 案 第 6 0 号	川西市コミュニティセンター牧の台会館等の指定管理者の指定について	公の施設4施設の指定管理者をそれぞれ指定する。いずれも期間は5年間。	//	総 務 生 活
議 案 第 6 1 号	川西市市民体育館等整備に伴うP F I 事業に係る契約の締結について	川西市市民体育館等整備に伴い、川西市スポーツ・ウェルネス株式会社と30億2749万372円で契約する	//	//
議 案 第 6 2 号	旧慣による公有財産の使用廃止について	ため池の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	//	//
議 案 第 6 3 号	水稲無事もどし金交付について	農作物共済(水稲)加入者に対する水稲無事もどし金を交付する	//	//
議 案 第 6 4 号	社会福祉法人に関する事務の委託の廃止について	社会福祉法人に関する事務のうち、川西市が処理すべき事務の管理及び執行に係る兵庫県への委託を廃止する協議を行う	//	厚 生
議 案 第 6 5 号	川西市事務分掌条例等の一部を改正する条例の制定について	行政組織の再編整備等を行う	//	総 務 生 活
議 案 第 6 6 号	川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	特別職に属する常勤の職員、市議会議員等の給料等について、川西市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、その額を改定する必要があるので、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	//
議 案 第 6 7 号	川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	//
議 案 第 6 8 号	川西市心身障害者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	児童福祉法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	//	厚 生
議 案 第 6 9 号	川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	川西市国民健康保険事業の健全化等を図るため、条例の一部を改正する	//	//
議 案 第 7 0 号	川西市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	人間ドック事業の拡充に伴い、使用料の改定を行う必要があるため、条例の一部を改正する	//	//
議 案 第 7 1 号	川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の制定に伴い、条例の一部を改正する	//	//
議 案 第 7 2 号	川西市保育所における保育に関する条例を廃止する条例の制定について	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	//	//

一般質問

選挙 アステ市民プラザへ投票所を設置する考えは

公明党 大嶋 淳正

質問 アステ市民プラザは交通至便であり、各種選挙で期日前投票所を設置すれば、投票率向上やアステ川西の活性化が期待できるため、同プラザに期日前投票所を新設できないか伺いたい。

答弁 利便性の高い施設への投票所設置は望ましいことではあるが、新規開設には、人員確保及び経費増への対応のほか、ホールなど貸館予約者との調整や、個人演説会に係る公職選挙法上



アステ市民プラザ

見えてこないが、今一度、当初の開発目的である住宅開発により、人々呼び込み、一の鳥居駅の乗降客を増やすことでバリアフリー化を進める考えはないか。

答弁 開発事業者から近年の住宅需要の低迷など社会情勢の変化により、現時点では住宅開発事業を遂行することは困難と判断され、太陽光発電施設を設置する計画案が提示された。この計画案が実現すれば、今後、開発事業者には、発電事業からの収益で事業採算の見込みを立て、発電事業を終えた後には、開発許可条件をクリアした上で、開発行為を完成していただきたいと考えている。なお当該事業では人口の増加はなく、開発許可条件にもバリアフリー化が含まれないことから、これを実現することは難しい。

人権推進 ヘイトスピーチに対する市の見解は

自治市民クラブ 北上 哲仁

質問 異なる人種・少数民族・特定地域の方に対する差別をおおるヘイトスピーチ（増悪表現）が社会問題化している。

そこで、ヘイトスピーチに対する市の見解と根拠に向けた取り組みを伺いたい。
答弁 本市では、民族や文化の違いを営む多文化共生社会を目指しており、いかなる差別的な言動も許されないと考えて

の課題があるため、現状では困難な状況である。

しかし、選挙とまちのにぎわいの両方に寄与するためにも、今後選挙管理委員会において研究・検討していきたい。

その他の質問項目
○川西市南部地域整備実施計画の実施について
○高齢者を消費者トラブルから守る施策について

災害対策 避難誘導マンホールを導入する考えは

維新みんなの川西 坂口 美佳

質問 近年、豪雨による災害が市内でも発生しているが、災害時の対応には限界があり、自力での避難が求められる。

そこで、避難所までの経路の確保や周知のほか、避難所の方角と距離が一目でわかる「避難誘導マンホール」を導入できないか見解を伺いたい。

答弁 本市では、昨年、浸水予測区域や最寄りの避難所等を表示した防災マップを作成し、全戸配布しているが、今後とも、地域の防災訓練などによ

いる。

また、職員への研修内容や方法について検討するほか、市民への啓発についても具体的な方策を考えていきたい。

ヘイトスピーチを助長する団体の施設使用については、芸術・文化施設条例により、使用の制限が規定されており、貸せないという判断も可能と考える。

その他の質問項目

○障がい者グループホームについて
○生活困窮者支援事業について

福祉 「認知症カフェ」整備へ向けた今後の取り組みは

連合市民クラブ 岡 留美

質問 認知症の方や家族、地域住民等、誰でも気軽に集い、飲食や趣味等を通じて地域と緩やかにつながる「認知症カフェ」の普及推進が国のオレンジ



り、市民の方々に効果的に周知を図っていききたい。

避難誘導マンホールは、上下水道用でイメージ戦略として市花リンドウのデザインを用いているほか、降雨時には視認性が低下するため、導入は困難である。

その他の質問項目

○街路灯のLED化の促進について
○高齢者優待カードの導入について

子ども 幼保一体化に対する今後の取り組み方針は

連合市民クラブ 安田 忠司

質問 市では、少子化や耐震指標の低い幼稚園及び保育所に対する早急な対応が必要であることから、幼稚園と保育所のあり方について計画を策定中である。

そこで、幼保一体化に対する今後の取り組み方針を伺いたい。

答弁 現在、策定中の川西市子ども・子育て計画では、可能な施設に

ついては幼稚園と保育所の一体化を図り、一体化が困難な施設については集約化を図り再配置することなどを基本方針としている。これに基づき、東谷中学校区や川西南中学校区内にある市立幼稚園・保育所の一体化した施設整備などを、平成27年度から5年間の計画期間内に条件が整い次第着手したいと考えている。

その他の質問項目
○中期財政収支計画について

プランに盛り込まれ、役割が期待されている。

そこで、本市における今後の取り組みについて伺いたい。

答弁 認知症カフェの効果については、事業として有効との先進事例の評価を聞き及んでおり、場所や運営費用、スタッフの確保など、さまざまな課題が想定されるが、地域住民や事業者等と協力して進めていきたいと考えている。

また、地域によって高齢化率など状況が異なるため、現時点では、市内一律に実施するよりは、既に各地域で行われている居場所づくりの取り組みを生かし、併せて、カフェを開催していただく方向で考えている。

住宅 定住化促進へ住宅リフォーム助成制度創設を

公明党 大矢根 秀明

質問 本市では、若年世帯の流入・定住化促進を目的に市内に住む親世帯と近居するため、市内に住宅を取得して居住する子育て世帯に対し、住宅取得時の登記費用の一部を助成する親元近居助成制度を実施し、効果を上げている。

しかし、今後も人口減少が予想されることから、さらなる定住化促進を進めるため、同居のための住宅リフォーム助成制度を創設できないか伺いたい。

答弁 定住政策は、利用者の多様な要望に対して、複数かつ複合的な

○公共施設の耐震化について ほか

教育 授業日数の確保へ向けた夏休み短縮の考えは

明日のかわにし 福西 勝

質問 現在本市では、小中学校で土曜日授業を行っているが、授業日数を確保し、子どものさらなる学力向上や、平日の過密授業の緩和を図るべきと考える。

そこで、保護者など関係者へのアンケート調査により意向を確認し、夏休みを短縮する考えはないか伺いたい。

答弁 真夏の空調設備のない教室では効果的な学習活動が難しく、また夏休み特有の体験は教育効果が高いことから、休業日の短縮については、空調の整備進捗に合わせて慎重に検討していきたい。

アンケート調査については、学習指導要領の標準時間数をクリアしているため、現在のところ考えていない。

その他の質問項目

○学校行事（学級活動以外の特別活動）のあり方を再考し、子ども達に様々な体験をさせることについて

都市整備 一の鳥居駅バリアフリー化へ向け住宅開発を

無所属 吉富 幸夫

質問 含羅林山の開発は長年放置されており、まちづくりの方向性が

施策展開が必要と認識しており、既存の制度との整合性も含め有効な制度設計を検討したい。

また、同居への助成についての意見もあることから、親元近居制度も幅を持たせた制度運用を行いたいと考えている。

その他の質問項目

○不登校への対策について

教育 小中一貫教育の制度化に伴う市の考えは

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 国は、平成28年度中にも小中一貫教育を制度化する方向であり、各自治体の判断で、義務教育9年間を一貫した任意の教育カリキュラムが可能となるが、これに対する本市の考えを伺いたい。

答弁 中央教育審議会の答申案では、小・中学校が一体となった小中一貫教育学校と、組織上は別々のまま、9年間の教育課程を組む小中一貫型の2類型に制度化することとなっている。

本市では、新たな施設をつくるよりも、小中一貫型小学校・中学校について検討すべきであると考えており、地域や家庭などの意見もいただきながら進めていく。

その他の質問項目

○「学校給食食物アレルギー対応」について
○「改正地方教育行政法への対応」について

オレンジプラン

平成24年9月に厚生労働省が発表した「認知症施策推進5か年計画」の通称。期間は平成25年度から29年度。それまで病院・施設でのケアを中心としていた認知症ケア施策を、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる在宅中心へ移行することを目指し、具体的な方策をまとめたもの。

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

福祉 子どもの貧困対策示せ

日本共産党議員団 北野 紀子

質問 国民生活基礎調査によると、平成24年における17歳以下の日本の子どもの相対的貧困率は16・3%である。

そこで、市内の子どもの貧困状況のほかに、奨学金返済緩和への考えを伺いたい。

答弁 市内の子どもの貧困率は調査していないが、生活保護の受給状況は、就学前の乳幼児が62人、教育扶助を受けている小・中学生が170人、高等学校等就学費の受給者数は70人である。

貧困問題は、社会全体で解決すべき共通課題であり、特に将来を担う子どもの貧困は、大きな社会問題と認識している。

答弁 奨学金の返済方法については、猶予期間を初め、返済回数や返済額などについて、収入に応じた返済計画の設定が可能であり、返済中に計画どおりの返済が困難になった場合には、返済回数や返済額等の見直しも可能である。

交通安全 加茂新橋交差点の安全確保策示せ

日本共産党議員団 住田 由之輔

質問 最明寺川兩岸の道と交差する下加茂一丁目の加茂新橋は、交通量が多く、通勤・通学での利用者も多いが、信号機がなく見通しも悪いいため、事故が多い。

どうか。

答弁 現在は、ファミリー向けの取組が多いが、今後は、高齢者のひとり世帯の増加が見込まれるため、その対応が必要と認識しているほか、バリアフリーも視野に入れ、障がいのある方にも使いやすいよう建て替え時には配慮したい。

子育て世帯への支援は、市の重要施策の一つであることから、検討を進めたい。

災害対策 新名神高速道路上での災害対策は

川西まほろば会 加藤 仁哉

質問 新名神高速道路は、平成28年度末に供用開始予定であるが、開通後は、従来の市域に加え、高速道路上での交通事故等に伴う火災や救急といった災害への対応が必要となる。



故が多い。警察署への信号機設置要望のほか、道路改良など市としての対策を伺いたい。

答弁 信号機は、加茂新橋からの右左折時に道幅が狭く離合困難等のため設置できないとの回答を警察署等から得ている。

市として交通量の多さは認識しており、水路上への歩行者だまり新設が対策の一つと考えるが、水路や埋設物が複雑に交差しているため、設置には河川管理者など、関係機関との調整が必要である。

今後、各種資料を収集・整理し、設置可能かどうかを検討していきたい。

その他の質問項目

○中央北地区土地区画整理事業における換地等の進捗について



加茂新橋交差点

総務 公共事業の随意契約見直しを

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

質問 公共事業の業務委託契約は、価格競争性、透明性の確保等の観点から特別な場合を除き随意契約により競争入札にすべきと地方自治法で示されていることから、本市で随意契約している一般廃棄物の収集運搬業務並びに他の公共事業を競争入札に変更する考えを伺いたい。

答弁 本市では、庁内全部局を対象にヒアリングを行い、競争入札にできる案件の抽出と移行に伴う調整等を進めている。

答弁 一般廃棄物の収集運搬業務については、3業者から見積もりを取り、廉価化を図ったが、今後は、この成果を見ながら、しばらく続けていく考えである。

その他の質問項目

○データヘルス計画におけるデータの収集と活用について
○教育機関における市政や選挙に関する教育について

企画政策 大和団地内の路線バス利用促進策示せ

公明党 鈴木 光義

質問 大和団地は高齢化率が高い地域だが、団地内のバスは、朝夕の

で、高低差が5メートル以上の駅については、乗降客3千人以上の駅と同等に事業採択されるよう、改めて要望したところであり、今後、国へも要望していく。

その他の質問項目

○保育所、幼稚園、小学校における障がい児の受け入れについて

子ども 放課後等デイサービスの課題と解決策は

連合市民クラブ 津田 加代子

質問 小学校から高校までの障がい児を対象として、生活能力向上のための訓練等を行う放課後等デイサービスについて、市が抱える課題や解決策を伺いたい。

答弁 障がい児が放課後等デイサービスなどを利用するに当たり、障害児支援利用計画の作成等を行う市指定の障害児相談支援事業所は、川西さくら園1カ所を担当している状況から、当事業所に4名分の相談支援員の予算を確保し、体制強化を図ってきた。

また、事業所ごとにサービスの質に差異が生じる点を懸念するが、これを是正する観点から、平成26年度中に国による障害児通所支援に関するガイドラインが策定予定であるため、動向を注視したい。

その他の質問項目

○人口減少社会に対して、川西市としての取り組みについて

通勤通学を見込んだ開発当初のダイヤ編成で走行しており、利用が低迷している。高齢者に優しいまちづくりの視点で、実態に即した運行計画へ見直すほか、利用促進策について伺いたい。

答弁 市では現在、川西市公共交通基本計画を策定中であり、この後、住民主体で地域の実情に合った地域別の実施計画を策定する予定である。その過程でバス路線の現状を把握し、高齢者に優しい運行計画について、市として事業者へ働きかけを行っていく。

答弁 利用促進の方策としては、実施計画において既存バス路線を実態に合わせていかに利用しやすくするか、新たなきめ細かい交通サービスをどう提供するか、この二つの柱により検討していきたい。

住宅 市の将来を見据えた公営住宅施策の実施を

明日のかわにし 米澤 拓哉

質問 市は現在、老朽化した市営住宅について、統廃合・集約化する方向で建て替えを検討している。

しかし、財政状況や将来の人口減少を考慮すると、今後は民間賃貸住宅の借り上げや家賃補助へ政策転換すべきと考えられており、住宅を建設する場合は、民間の住宅供給が十分でない障がい者、並びに高齢者や子育て世帯への支援など、対象や目的を絞って整備すべきと考えるが、

教育 「緑台・陽明小学校」統廃合に関する市の見解は

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 市内の大型団地ではいずれも少子化が顕著であり、この現実を受け止めつつ、教育環境の充実を図るべきである。

そこで、多田グリーンハイツに位置する緑台小学校と陽明小学校の統廃合について、市の見解を伺いたい。

答弁 両校とも、学校規模が平成30年頃には国の定める標準を下回る見込みであるため、市教委として、統廃合を含めた学校校区のあり方を検討する必要がある。

このため、先般、市全体の学校規模や校区のあり方とともに、多田グリーンハイツの校区について川西市立学校校区審議会に諮問したところであり、今後は、来年の夏頃までに答申をいただき、その後、関係部局と調整を図りながら、一定の方向性について検討を進めたい。

その他の質問項目

○「地域の商店街の活性化」について

